



1 貧困をなくそう

2 飢餓をゼロに

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を実現しよう

6 安全な水とトイレを世界中に

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

10 人や国の不平等をなくそう

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう

16 平和と公正をすべての人に

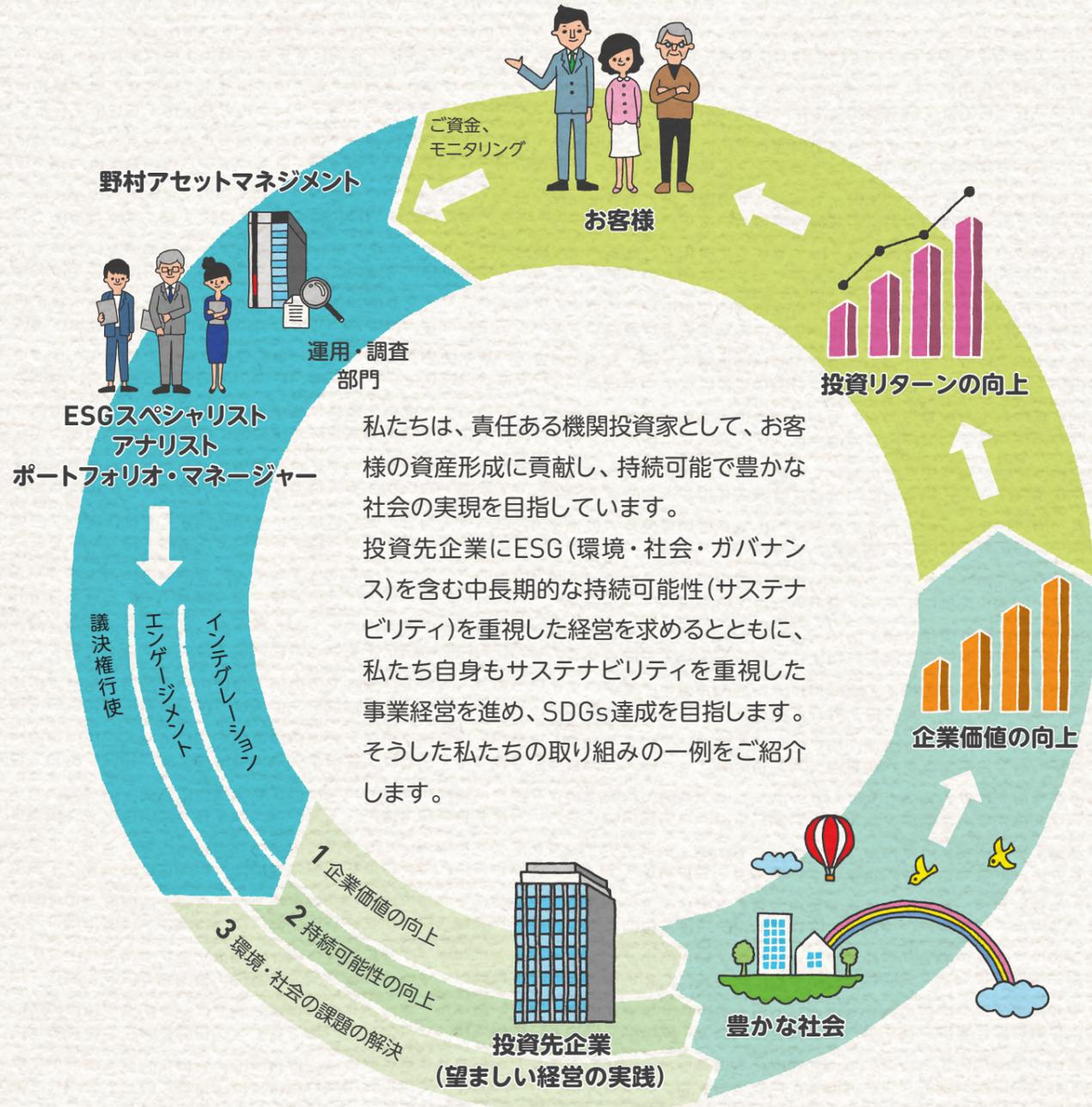
17 パートナリシップで目標を達成しよう

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



NOMURA
野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント SDGs 達成への取り組み



ESG投資

環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)を重視して、投資を行うこと

インテグレーション

ESGの要素を運用プロセスに組み込むこと

エンゲージメント

会社に対する深い理解を基礎にしつつ、企業が望ましい経営を行い、企業価値向上と持続的成長を実現できるように働きかけること

議決権行使

投資先企業の株主総会において様々な議案に対して議決権を行使すること

{取り組み 1}

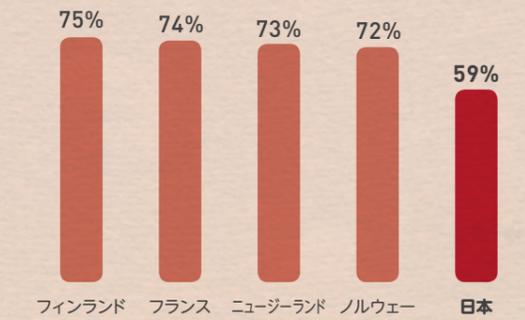
日本の教育は高水準?

他国と比較して、日本の金融リテラシー^{*}は決して高くない。

金融リテラシーに関する経済協力開発機構(OECD)の調査と金融広報中央委員会の調査で、金融に関する知識、行動、考え方などの共通する項目を比較すると、日本は30の国と地域のなかで22位。OECD調査の上位にはヨーロッパの国々が多いですが、アジアでも香港(5位)と韓国(10位)が日本より上位に入っています。長い人生を豊かに暮らしていくために、私たち日本人もこれまで以上にお金と賢く付き合うための知識や判断力を身につけたいものです。

^{*}金融リテラシー:金融やお金に関する知識や判断力

● 正誤問題の正答率(OECD調査(共通11問)との比較)



出典:金融広報中央委員会「金融リテラシー調査の統計表」より
野村アセットマネジメント作成

投資信託、ESG投資をもっと身近に

私たちは、投資信託、ESG投資をもっと身近な存在にしたいと考え、学生が投資信託の仕組みを学ぶ機会を設けたり、積立投資の大切さを伝える積立投資体験ゲームの提供などに取り組んでいます。



投資体験ゲーム「つみたてGO!」

バーチャルな投資が体験できるゲームを通じて、「投資や資産運用は難しそう」「自分とは関係ない」と思っている方々に、「積立投資」の効果を体感していただけます。

{取り組み 2}

日本の男女格差はどれくらい？



2019年のジェンダー・ギャップ指数で日本は153カ国中121位。

同じく、管理的職業従事者に占める女性の割合も、国際的に見て低い水準にとどまっています。

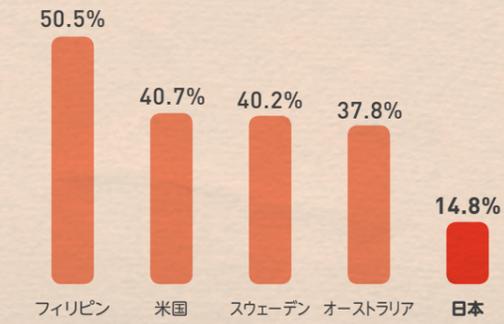
● ジェンダー・ギャップ指数*

| | 2007年 | 2010年 | 2013年 | 2016年 | 2019年 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 調査国数 | 128カ国 | 134カ国 | 136カ国 | 144カ国 | 153カ国 |
| 日本の総合順位 | 91位 | 94位 | 105位 | 111位 | 121位 |

出典: World Economic Forum

*ジェンダー・ギャップ指数: 世界経済フォーラムが2006年より公表しているレポート Global Gender Gap Report (「世界男女格差レポート」)にて公表。経済・教育・政治・保健の4分野の14の変数を総合して指数化。

● 管理的職業従事者に占める女性の割合



出典: 内閣府 (http://www.cao.go.jp) 「男女協同参画白書」より
野村アセットマネジメント作成

女性が活躍できる社会に

私たちは、女性がいきいきと働くことができる環境づくりを目指しています。

- 新卒採用の女性比率: 30%以上
- 女性のプロフェッショナル登用比率: 20%以上(5年平均)



そして私たちは、投資先企業とのエンゲージメント活動を通じて、女性の採用や昇進など職場における多様性への取り組みに前向きな企業をサポートします。



{取り組み 3}

新型コロナウイルスの影響でCO₂排出量は減る？



2020年の世界のCO₂排出量は、最大7%減少するとの研究があります。

これは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界の人と物の流れが大きく停滞したことによります。しかし、気候変動を防ぐには、CO₂排出量を今後10年間毎年7.6%減少させる必要があるのです*。経済を発展させながら、CO₂排出量を抑えるためには、今すでに社会に導入されている技術とはまったく異なる、新しい技術が必要となります。

*UNEP「Emissions Gap Report 2019」より

● 世界のCO₂排出量推移



出典: IEA 「Global energy and CO₂ emissions in 2020」より
野村アセットマネジメント作成

経済成長も環境も

野村グループは、グループ全体で中期・長期CO₂排出量削減目標を設定しました。

2031年3月期 (中期)



2051年3月期 (長期)



そして私たちは、投資先企業とのエンゲージメント活動を通じて、産業構造の転換と技術革新による脱炭素社会の実現に貢献します。



世界は連携を必要としています



全ての国、全てのステークホルダーおよび全ての人が参加し、「持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ」を通じてSDGsに取り組むことが求められています。

私たちは、様々なイニシアティブと連携し、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

気候変動

| | | |
|---|--|--|
| CDP DRIVING SUSTAINABLE ECONOMIES | TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES | Climate Action 100+ Global Investors Driving Business Transition |
| 署名時期 2015年6月 N | 署名時期 2019年3月 | 署名時期 2019年12月 |
| 環境報告とリスク管理 | 気候関連リスクの情報開示 | 気候変動対策に向けたCO ₂ を含む温室効果ガス排出量削減 |

野村アセットマネジメントが参画する左記以外の関連イニシアティブ

| |
|--|
| WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT UNGC |
| 署名時期 2015年6月 N |
| 人権、労働、環境、腐敗防止の活動を促進 |

自然資本

| | |
|---|--|
| FAIRR A COLLIER INITIATIVE Farm Animal Investment Risk and Return FAIRR | FINANCE 14 PRINCIPLES FOR SUSTAINABLE OCEAN 持続可能な海洋経済のための金融原則 SBEP |
| 署名時期 2019年6月 | 署名時期 2019年7月 |
| 集約畜産業のESG(環境・社会・ガバナンス)リスクを啓発 | 海洋生態系の保護や海洋問題の解決 |

| |
|---|
| PRI Principles for Responsible Investment 責任投資原則 PRI |
| 署名時期 2011年3月 |
| 投資意思決定プロセスへのESG(環境・社会・ガバナンス)の組み込みを推進 |

社会的責任

| | |
|---|---|
| access to medicine index Access to Medicine Foundation Access to Medicine Index | 30% Club GROWTH THROUGH DIVERSITY 30% Club Japan (Investor Group) |
| 署名時期 2019年7月 | 署名時期 2019年12月 |
| 医療品へのアクセス改善 | 女性役員比率向上 |

| |
|--|
| 21世紀金融行動原則 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則) |
| 署名時期 2012年1月 |
| 金融機関が持続可能な社会の形成に必要な責任と役割を果たすための行動指針 |

ガバナンス

| | | |
|---|--|---|
| ICGN International Corporate Governance Network 国際コーポレートガバナンス・ネットワーク ICGN | ACGA アジア・コーポレートガバナンス協会 ACGA | JSI Japan Stewardship Initiative ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ JSI |
| 署名時期 2018年12月 | 署名時期 2018年12月 | 署名時期 2019年11月 |
| 効率的なコーポレートガバナンスの構築と投資家の責任投資の醸成 | アジアにおけるコーポレートガバナンスの推進 | スチュワードシップ活動の高度化および深化 |

| |
|--|
| FINANCE INITIATIVE 国連環境計画・金融イニシアティブ UNEPFI |
| 署名時期 2019年1月 N |
| 経済的発展とESGへの配慮を統合した金融システムへの転換 |

N 野村グループとして署名

SDGsとは

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載されました。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsは開発途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。



Future TakerからFuture Makerへ

来るであろう未来を予測して行動することから、投資という行動を通じてよりよい未来を創る人に

商号:

野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:

一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

東京都江東区豊洲二丁目2番1号 TEL (03) 6387-5000 (大代表)

本資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料中の記載事項は、全て本資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。本資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。お客様のために行う金融商品取引行為については、株式、公社債等に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況の変化等の影響により、投資する株式等の価格が下落し、損失が生ずるおそれがあります。金融商品取引行為に係るリスクや費用は、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)または契約締結前交付書面をご覧ください。



野村アセットマネジメント
NOMURA ASSET MANAGEMENT



野村アセットマネジメントにおける
サステナビリティを紹介しています